

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第170期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪ソーダ

【英訳名】 OSAKA SODA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
寺田健志

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目12番18号

【電話番号】 大阪(06)6110局1560(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 今村徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
株式会社大阪ソーダ東京支社

【電話番号】 東京(03)6701局3520(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 勝間賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪ソーダ東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 中間連結会計期間	第170期 中間連結会計期間	第169期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	46,622	50,167	94,557
経常利益 (百万円)	6,020	7,185	12,008
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,042	4,866	7,650
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,516	4,105	13,299
純資産額 (百万円)	105,928	112,739	109,765
総資産額 (百万円)	146,439	153,061	150,541
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	31.78	38.36	60.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.7	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,149	10,117	8,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	815	4,483	4,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,167	1,226	3,199
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,450	42,963	38,432

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社およびその関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、原燃料価格高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）で掲げた「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、2023年4月に発生した水島工場アリルクロライド製造設備の主要機器の不具合に関しましては、2024年6月末に復旧工事を実施し供給問題は解消しました。設備管理強化による安全・安定稼働を継続し、顧客への供給責任を果たしていくことで信頼回復に努めております。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓の推進により合成ゴムや合成樹脂の販売を伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、順調に販売数量を伸ばしております。需要拡大に対応するため、松山工場の新設工事は9月に竣工、尼崎工場の増強工事も計画通り進行しております。肥満治療薬市場が急速に拡大していることから需要予測の再検証とともに、さらなる製造設備の増強についても検討を始めております。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しております。医薬品精製材料では、今後の需要拡大が見込まれるEPA精製用途や超臨界流体クロマトグラフィー用途向けの超高表面積ゲルの開発を進めており、顧客への営業活動を開始しております。また、近年注目を浴びている資源リサイクルの領域では、微量金属吸着材の素材開発を進めており、顧客での実証段階に入る予定です。

「サステナビリティ経営の推進」では、将来の成長に向けた積極的な投資と株主還元を目指したキャッシュ・アロケーションを定めるとともに、投資家との対話の機会を増加させるなど「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を進めてまいりました。

また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転（2025年8月予定）を決定いたしました。創立120周年を迎える2035年のありたい姿として掲げる「社員が実力を存分に発揮できる企業」の実現に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、501億6千7百万円と前年同期比7.6%の増加となりました。利益面におきましても、営業利益は69億6千7百万円と前年同期比41.7%の増加、経常利益は71億8千5百万円と前年同期比19.4%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は48億6千6百万円と前年同期比20.4%の増加となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消したため販売数量は増加しましたが、市況軟化に伴う販売単価調整の影響もあり、売上高は減少しました。

エピクロルヒドリンは、海外市況軟化による影響を受けましたが、製造設備不具合による供給問題が解消し海外向け販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は184億3百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムの販売が自動車用途向けで順調に推移したことに加え、原燃料価格の高騰に伴う価格改定を実施したため、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途で中国を中心に新規採用が進んだため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は159億6千3百万円と前年同期比18.4%の増加となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体および筋疾患治療薬原薬の販売が拡大しましたが、核酸医薬原薬や抗潰瘍薬中間体の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は61億7千2百万円と前年同期比14.9%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は輸入建材の販売が拡大し、ガラス繊維は電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復したため、売上高は増加しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は96億2千7百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループ財政状態は次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し1,530億6千1百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し940億2千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が65億3千9百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し590億3千9百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が20億1千9百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し403億2千1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し329億2千7百万円となりました。これは、主として未払法人税等が12億3千2百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.6%減少し73億9千4百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が3億5千4百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し1,127億3千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が37億2千5百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、45億3千1百万円増加し429億6千3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億1千7百万円の収入(前年同期は51億4千9百万円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が71億円、売上債権及び契約資産の増減額が36億1千9百万円、減価償却費が18億7千3百万円、減少要因として仕入債務の増減額12億3千8百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億8千3百万円の支出(前年同期は8億1千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34億5千7百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千6百万円の支出(前年同期は11億6千7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が11億2千7百万円であったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14億9千6百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2024年8月9日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は240,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,732,017	133,660,085	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株である
計	26,732,017	133,660,085	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	26,732,017	-	15,871	-	14,382

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,237	12.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,422	9.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	876	3.45
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	822	3.24
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	748	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	669	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	637	2.51
ダイソー協栄会	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12番18号	617	2.43
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	615	2.42
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	586	2.31
計	-	11,235	44.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,237千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,422千株

2 上記のほか当社保有の自己株式1,358千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,336,100	253,361	-
単元未満株式	普通株式 37,717	-	-
発行済株式総数	26,732,017	-	-
総株主の議決権	-	253,361	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪ソーダ	大阪市西区阿波座 1丁目12番18号	1,358,200	-	1,358,200	5.08
計	-	1,358,200	-	1,358,200	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第169期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第170期中間連結会計期間 PwC Japan有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	20,973
受取手形、売掛金及び契約資産	1 30,068	26,762
電子記録債権	1 4,710	4,619
有価証券	23,998	22,490
商品及び製品	10,065	10,255
仕掛品	2,354	2,169
原材料及び貯蔵品	5,502	5,676
その他	1,314	1,079
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	92,444	94,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	8,149
機械装置及び運搬具(純額)	12,570	12,069
土地	2,301	2,301
リース資産(純額)	614	577
建設仮勘定	3,807	5,827
その他(純額)	365	365
有形固定資産合計	27,932	29,290
無形固定資産		
のれん	162	140
ソフトウェア	105	87
その他	504	1,289
無形固定資産合計	772	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	28,224	26,721
繰延税金資産	441	534
長期貸付金	12	10
その他	735	987
貸倒引当金	21	22
投資その他の資産合計	29,391	28,231
固定資産合計	58,096	59,039
資産合計	150,541	153,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	14,113
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,194	2,427
賞与引当金	927	928
1年内返済予定の長期借入金	65	79
その他	8,392	8,206
流動負債合計	32,860	32,927
固定負債		
長期借入金	393	405
リース債務	787	733
繰延税金負債	3,999	3,644
退職給付に係る負債	1,999	1,902
資産除去債務	556	557
その他	179	150
固定負債合計	7,915	7,394
負債合計	40,776	40,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,014	17,020
利益剰余金	68,102	71,827
自己株式	4,611	4,609
株主資本合計	96,377	100,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,156	11,447
繰延ヘッジ損益	71	209
為替換算調整勘定	871	1,106
退職給付に係る調整累計額	283	276
その他の包括利益累計額合計	13,383	12,621
非支配株主持分	4	7
純資産合計	109,765	112,739
負債純資産合計	150,541	153,061

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	46,622	50,167
売上原価	34,466	35,513
売上総利益	12,156	14,654
販売費及び一般管理費	17,238	17,686
営業利益	4,917	6,967
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	372	456
持分法による投資利益	3	10
為替差益	474	-
補助金収入	253	99
その他	76	86
営業外収益合計	1,191	679
営業外費用		
支払利息	39	55
為替差損	-	299
固定資産圧縮損	26	25
その他	23	81
営業外費用合計	89	462
経常利益	6,020	7,185
特別損失		
固定資産除却損	94	84
特別損失合計	94	84
税金等調整前中間純利益	5,925	7,100
法人税、住民税及び事業税	1,833	2,237
法人税等調整額	52	0
法人税等合計	1,886	2,236
中間純利益	4,039	4,864
非支配株主に帰属する中間純損失()	3	2
親会社株主に帰属する中間純利益	4,042	4,866

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	4,039	4,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,977	708
繰延ヘッジ損益	261	280
為替換算調整勘定	213	236
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	3,476	758
中間包括利益	7,516	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,516	4,105
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,925	7,100
減価償却費	1,863	1,873
のれん償却額	28	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	97
受取利息及び受取配当金	383	483
支払利息	39	55
為替差損益(は益)	236	121
固定資産除却損	94	84
固定資産圧縮損	26	24
持分法による投資損益(は益)	3	10
補助金収入	253	99
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	607	3,619
棚卸資産の増減額(は増加)	1,701	120
仕入債務の増減額(は減少)	980	1,238
未払消費税等の増減額(は減少)	167	4
その他	2,554	107
小計	8,087	10,751
補助金の受取額	48	25
利息及び配当金の受取額	390	483
利息の支払額	39	55
法人税等の支払額	3,337	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,149	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,131	3,457
無形固定資産の取得による支出	337	789
投資有価証券の取得による支出	10	10
関係会社株式の売却による収入	588	-
補助金の受取額	205	74
その他	128	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34	39
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,143	1,127
その他	11	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,607	4,531
現金及び現金同等物の期首残高	36,843	38,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 40,450	1 42,963

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	255百万円	-百万円
電子記録債権	1,037百万円	-百万円
電子記録債務(支払手形及び買掛金)	107百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
販売運賃及び諸掛	2,390百万円	2,690百万円
給料・賞与	1,281百万円	1,318百万円
賞与引当金繰入額	332百万円	282百万円
退職給付費用	65百万円	47百万円
減価償却費	77百万円	82百万円
のれん償却額	28百万円	22百万円
研究開発費	1,411百万円	1,496百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
現金及び預金勘定	19,451百万円	20,973百万円
有価証券勘定	20,998百万円	21,990百万円
現金及び現金同等物	40,450百万円	42,963百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,144	45.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,144	45.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,141	45.00	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,141	45.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,604	3,787	2,327	8,361	32,080	-	32,080
中国	-	3,942	543	821	5,307	-	5,307
アジア	396	2,960	759	313	4,431	-	4,431
欧州	143	1,585	1,306	3	3,037	-	3,037
その他地域	122	1,201	435	6	1,765	-	1,765
顧客との契約から 生じる収益	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	-	46,622
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	-	46,622
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	551	-	1,376	1,928	1,928	-
計	18,266	14,028	5,372	10,883	48,551	1,928	46,622
セグメント利益	59	2,107	2,661	698	5,527	609	4,917

(注) 1 セグメント利益の調整額 609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,250	4,387	1,504	7,512	30,654	-	30,654
中国	-	4,388	653	1,759	6,801	-	6,801
アジア	815	2,991	1,195	244	5,246	-	5,246
欧州	166	2,391	2,345	105	5,008	-	5,008
その他地域	171	1,804	472	5	2,454	-	2,454
顧客との契約から 生じる収益	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	-	50,167
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	-	50,167
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	376	-	1,812	2,189	2,189	-
計	18,404	16,339	6,172	11,440	52,356	2,189	50,167
セグメント利益	1,047	2,560	3,424	570	7,603	635	6,967

(注) 1 セグメント利益の調整額 635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円78銭	38円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,042	4,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,042	4,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,204	126,865

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をおこなっております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,732,017 株
今回の分割により増加する株式数	106,928,068 株
株式分割後の発行済株式総数	133,660,085 株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000 株

分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、60,000千株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>300,000千株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2024年10月1日

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,141百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月10日

また、第170期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,141百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社大阪ソーダ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本憲吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪ソーダの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪ソーダ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の報告事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。